

行政視察報告書

令和元年7月26日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員

渡辺 一照

神田 隆彦

谷 恵介

石崎 元成

林田 浩秋

梶山 政孝

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和元年7月23日（火）、24日（水）、25日（木）

2. 調査項目

北海道白老町 仙台藩白老元陣屋資料館について
観光振興について

北海道登別市 小中学校英語教育推進プログラムについて
通学合宿子ども村について

3. 参加議員

渡辺議員、神田議員、谷議員、石崎議員、林田議員、梶山議員

4. 随行者

議会事務局主査 本廣将治

北海道白老町

■調査項目

仙台藩白老元陣屋資料館について

- ・調査対応者

白老町教育委員会仙台藩白老元陣屋資料館 武永真 館長

- ・調査期日

令和元年7月24日（水）午前10時～午前11時30分

- ・白老町の概要

人口：16,740人

世帯数：9,408人

- ・調査目的

呉市には歴史的遺産が多く、平成28年には旧海軍にまつわる文化財群が日本文化遺産として認定された。

それらの活用により観光客増が期待されるが、思い描くような結果にいたっていないのが実情である。

そこで、白老町が設置する160年前に海外の侵略から国を守る目的で設置された元陣屋を調査するとともに、観光客数増に向けた施設の活用方法を探り、今後の観光振興策の一助とする。

- ・調査内容

【白老町からの説明】

江戸末期、鎖国の終焉に伴い、江戸幕府の対外政策は風雲急を告げた。そこで、諸外国との戦いを見据え、防衛拠点として蝦夷地警備を命じられた仙台藩は白老町に元陣屋を設置。本陣や穀倉、兵具蔵、星場と呼ばれる射撃訓練場を備え、常時100人を超える武士たちが任務に従事した。

その後、1868年戊辰戦争の最中、仙台藩は白老からの撤退を決め、12年続いた陣屋が終わった。

陣屋の面積は中枢域だけで66,000㎡あり、さらに天然の要塞として利用された河川や丘陵を加えると350,000㎡となり広大な敷地となる。

資料館には当時を物語る多くの資料や、陣屋を俯瞰して見ることができるジオラマや様々な模型などを展示し、防御の様子や人々の暮らしぶりを見てもらえるような作りとしている。

【質疑応答】

問 入館者数はどれくらいありますか。

答 1万人程度です。施設が広大でゆったりとしており、町民からは施設利用料をとらないため、なんらかの形で施設利用する人が年3万人程度います。

問 入館者を増やす工夫は？

答 元陣屋を知ってもらうための施設は資料館しかなく、陣屋跡の復元をしたいと思っていますが、膨大な予算がかかります。今後、当時の空気感を再現するための工夫をしていきたいと考えています。

また、2020年には国立アイヌ民族博物館が町内にできる予定です。また、高速道路のインターからも近く、博物館を含めた観光ルートとして選択していただけるよう期待しています。

問 草刈りなど広い敷地の管理はどのように行っていますか。

答 草刈りは概ねボランティアの方に行ってもらっており、町民を初め、自衛隊の方にも手伝ってもらいながら行っています。

【呉市での展開の可能性】

資料館は武家屋敷をモチーフとした平屋の造りとなっており当時の空気感を漂わせている。また、ジオラマや模型の展示も多く、照明等により見せる工夫も行っている。入館者数は年間1万人程度であるが、2020年には年間100万人の入館者数を目指す国立アイヌ民族博物館の開館など、資料館を取り巻く環境が大幅に変わる。

さらに北海道の広大なイメージとうまくマッチングした施設環境であり、散策できる環境もあり、資料館だけではなく施設を取り巻く環境全体で入館を呼びかけている。

呉市においても、自然、とりわけ瀬戸内海は呉市のイメージと切っては切り離せない。大和ミュージアムを例にあげると、呉港隣に設置されているが、瀬戸内海を感じる仕掛けが少なく、施設の設置環境を生かした集客づくりをしきれていないように思われる。

もちろん施設単体での集客を目指すことに加え、例えば瀬戸内で採れた海産物の大型販売所など、呉市としてイメージされるものをセットで売り込む仕掛けが必要だと感じた。

■調査項目

観光振興について

・調査対応者

北海道白老町経済振興課長兼港湾室 藤澤文一 室長

・調査期日

令和元年7月24日（水）午後14時～午後16時00分

・調査目的

大和ミュージアムには年間多くの人を訪れているが、施設のみの観光が多く、宿泊者数や滞在時間の増加が課題となっている。

商業・観光振興計画を策定し、戦略的に観光振興を行っている白老町の取り組みを視察し、今後の呉市の観光戦略の一助とする。

・調査内容

【白老町からの説明】

白老町は、白老牛やたらこ、毛ガニなどの1次産業や日本製紙を中心とした製糸業、そして温泉や元陣屋資料館などの観光産業が盛んで、特に観光産業においては、2020年に国立アイヌ民族博物館が開館予定であり、入館者数年間100万人、白老町全体の観光客数300万人を目指している。

元々アイヌ文化の伝承や保存を目的としたアイヌ民族博物館を設置しており、ピーク時には年間80万人を超える入込客があったが、近年19万人と激減しており、平成30年3月に閉館した。

また、昭和40年代に温泉掘削が盛んに行われ、温泉宿泊施設や温泉民宿などが立ち並んだが、近年は老朽化した廃屋が景観を損ねるなどの問題が生じている。

そのほかにも、工芸品や水産加工品などもあり観光資源が多く存在する。

白老町の観光入込客数は平成3年度に年間250万人を記録したが、平成30年には約150万人まで落ち込んだ。

その課題として、近隣に道内有数の観光地登別温泉や洞爺湖などあることに加え、町内に宿泊施設が少ないことがある。また、町内の温泉施設や飲食店・土産品店の老朽化や空き店舗の増加、伝統工芸の担い手不足などの要因がある。

さらに、近年外国人観光客が増加しているものの、多言語対応やキャッシュレス化の対応が遅れているのも否めない。観光関連事業者の一体化や連携などの取り組みが必要である。

そこで2020年の国立アイヌ民族博物館を見据えた今後の展開として、まず白老観光協会を母体とした日本版DMOの取得がある。続いて白老駅北観光商業ゾーンの整備を行う。これはJR白老駅と博物館をまでの導線に賑わいを創出するため、駐車場や宿泊施設、飲食店などを整備する。また、観光客の受入体制の整備を行う。さらに、近隣自治体には豊かな観光資源を持つブランド自治体も多いことから、それら自治体と連携を強化していく。

以上により、今後は観光客数300万人を目指していく。

【質疑応答】

問 訪日外国人で多い国はどこですか。

答 韓国，中国，台湾などが多く，閉鎖する前のアイヌ文化博物館にはアメリカやヨーロッパからの観光客が多くありました。

問 どの程度温泉の数があるのですか。

答 現在は廃泉を含む135本あり，住宅でも引いているところがあります。

問 国立アイヌ民族博物館開館における町民の反応は？

答 博物館の周辺地域にはよいと思いますが，町全体への効果があるか不明なため，手応えを感じていません。今後，町全体で盛り上がる仕組みを考える必要があると思います。

問 回遊性を高める工夫をどのように考えていますか。

答 現状として，隣町に登別市があるため，宿泊数を劇的に増加させることは難しいと考えています。そのため，滞在時間を少しでも延ばしていただけるよう，現在観光資源の掘り起こしを行っています。

問 クルーズ船が入港しているということですが，どの程度効果がありますか。

答 クルーズ船は船内で食事ができるため，停泊しても船外に出る人が少なく，効果は少ないと感じています。そのため，ここでしかできない仕組みをつくる必要があると考えています。

問 北海道への観光客の流れはどのようになっていますか。

答 新千歳空港を利用し，そこから観光バスを利用されるケースが多いと思います。

【呉市での展開の可能性】

白老町は，周辺地域とともに抜群の観光資源である温泉を軸に，アイヌ文化など独自の観光資源を磨きあげ，さらなるステップアップを図っている。また，国立アイヌ民族博物館開館にあわせ，星野リゾートがオープンするなど，白老町への宿泊に対するイメージが強烈に上がることが予想され，観光資源をうまく組み合わせながら観光振興を行おうとしていることが見てとれる。

観光地として選択してもらうには「遊んで，食べて，泊まって」という一連の流れをしっかりとイメージさせる戦略は重要であり，呉市においても，「遊ぶところ，食べるところ，泊まる場所」，さらには「買い物ができる場所」をしっかりと整備し，より計画的な観光戦略が必要であると感じました。

北海道登別市

■調査項目

小中学校英語教育推進プログラム，通学合宿 子ども村について

・調査対応者

北海道登別市教育委員会学校教育グループ 小野寺晶 学務主幹

北海道登別市教育委員会社会教育グループ 重山 大介 総括主幹

北海道登別市教育委員会社会教育グループ 野田 昌史 主査

・調査期日

令和元年7月25日（木）午前9時30分～午前11時00分

・札幌市の概要

人口：47,931人【平成31年3月末現在】

世帯数：24,698世帯【同上】

・調査目的

全国屈指の「温泉地」として年間400万人の観光客が訪れる登別市。多くの外国人観光客が訪れる。そこには受入体制の充実，とりわけ外国語に対応できる人材の育成は必須であり，小学校から中学校を通して英語教育を計画的に行なわれている登別市の現状を調査し，今後の呉市の英語教育への一助とする。

また，生徒の自主性や協調性を伸ばす「通学合宿」の取り組みを併せて調査し，今後の呉市の青少年育成の参考とする。

・調査内容

【市からの説明】

[小中学校英語教育推進プログラムについて]

国は，外国語を使って何ができるようになるか，つまり外国語によるコミュニケーション力，そしてそのための資質，能力の育成，また小学校からの系統的な指導体制の整備を見据えている。そこで新学習指導要領には小学校5・6年生で教科化し，小学校3・4年生で外国語活動を新設，中学校では英語で授業を進めるなどとしている。

特に中学校以降で必要となるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質能力の向上を小学校の段階で図ることが必要であり，ALT の効果的な配置や各校の実情に応じた指導計画作成を推進することが必要だった。

本市は，年間40万人を超える外国人観光客が訪れ，外国語に触れる機会が多いといった背景などもあり，指針となる英語教育推進プログラムを作成することとなった。

計画作成のコンセプトは「一人一人が観光都市登別市の親善大使に」。段階に応じて英語教育を進められるよう考えている。

その取り組みとして、計画策定以前より4人のALTを配置していたが、4人のALTを支える仕組みとして、ALT支援コーディネーターを配置。心理的ケアや生活面の支援などを行う。日常の授業にALTが関与し、中学校から小学校への出前授業やデンマーク王国への中学生派遣交流事業を行っている。

また、外国人観光客との触れあいを行うなどの独自の取り組みを行っている。

[通学合宿こども村について]

趣旨は親元を離れて子どもたちの力で共同生活をしながら学校に通い、「自分のことは自分でする」、「状況に応じて判断し行動する」など、子どもたちの自主性や協調性、適応能力などを伸ばし「生きる力」を身につけさせるとともに、学年間交流や学校間交流の推進を図るため実施している。

5月に市内の小学校8校をA地区・B地区に分け、4校を1組として実施し、11月に全8校を1組として、年3回実施。1回ごとの宿泊数は4泊5日で行う。

参加対象児童は各小学校の5年生・6年生の男女で、1回ごとの定員は児童の安全面を考慮し、40名としている。合宿参加負担金として一人6,000円で、委託事業としている。

【質疑応答】

問 小学校の英語は興味を持ってもらうことが大切だと思いますが、英語を好きな取り組みは？

答 小学校の頃はとにかく「今のは何だろう」と思うことが多く、そういった中で学習すれば吸収されることが多いです。つまり遊びの中で学習することが効果的であり、休憩時間に英語に触れる時間を設けたり、既に読んだことのある本を英語で読み聞かせたり、英語で歌を歌ったりすることが大切だと考えています。

問 4人のALTと小学校の先生とのコミュニケーションは？

答 週末に翌週のスケジュールを確認する時間を設けています。

問 コーディネーターとはどのような身分なのですか。

答 嘱託職員です。

問 これから国語を学ぼうとしている生徒に、別の言語を教えることの弊害はないのですか。

答 やはりバランスが大切だと思っています。

問 英語について行けない生徒がいるのではないですか。

答 そのことは必ずあると思います。その場合少しでもALTがコミュニケーションをとるようにしています。

問 ALTの年齢構成は？

答 皆若いです。

問 せっかく学校で英語を学んでも、家で使わなければ身につかないということはありませんか。

答 働く親が多く、宿題等を出すことは難しいので、あらゆる機会を通じて親に啓発しています。

問 通学合宿の発想はどこからきたのですか。

答 宿泊研修は元々行っていました。もっと学んでほしいと思い、実施したものです。

問 通学合宿を行うことで子どもたちにどのような変化が生まれましたか。

答 家で進んで家事を手伝ったりするなど、自主性が生まれたように思います。

問 事業の反応はどうですか。

答 アンケートを実施すると、続けてほしいという声が大半であり、子どもたちからも楽しいとの回答がありました。

【呉市での展開の可能性】

英語教育については、これまで中学校、高校と六年間学んでいるにもかかわらず、話せない人が大半であり、そのことが外国人とふれあうことを億劫としているように感じる。そこには、完璧に話せないと伝わらないとか、話せないと恥ずかしいと感じる日本人気質が関わっているように考えられる。言語はコミュニケーションツールの一つであり、特に小学校の頃から気軽に外国語、外国人に触れあう機会をつくることは有意義だと考える。他の言語を学ぶには、まずは正しい日本語の理解が必要で、今後我が国で英語教育が進んでいく中で、バランスを考慮しながら長いスパンで計画的に英語教育を推進することが必要であり、今後の呉市の英語教育の参考にしたい。

また、通学合宿については、単に合宿を行うのではなく、一定期間、生活の舞台を合宿所に移したものであり、いわゆる学生寮のような感覚で新鮮である。早い段階でほんの少し親元から離れ、共同生活を行うことは、自立した感覚を身に付ける近道であるように考えられるが、一方で子どもたちの睡眠時間が減り、授業中に疲れが見られるなどの課題もあるため、導入するにはもっと研究が必要だと感じた。